

令和6年度鴨川市病院事業会計決算の概要

【令和6年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書の概要】

令和6年度は、地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診療等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

1 業務

(1) 業務量

(単位 人)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	備考
年間入院患者数	17,848	18,863	△ 1,015	令和4年度は21,404人
内科	17,791	18,249	△ 458	令和5年度は眼科3人を含む
整形外科	57	614	△ 557	
年間外来患者数	40,403	39,221	1,182	令和4年度は39,841人
内科	17,101	16,578	523	記載以外の診療科を含む
整形外科	3,445	4,255	△ 810	令和5年度はリハビリテーション科3人を含む
小児科	380	267	113	
眼科	5,354	5,298	56	
歯科	14,123	12,823	1,300	

※「令和6年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」19ページ

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

科目	令和6年度	令和5年度	比較	備考
病院事業収益	1,323,301,391	1,324,616,673	△ 1,315,282	令和4年度は1,452,997,520円
①医業収益	1,165,216,286	1,168,714,788	△ 3,498,502	
入院収益	641,702,289	632,144,194	9,558,095	
外来収益	365,140,614	345,250,268	19,890,346	
その他医業収益	50,941,316	53,997,248	△ 3,055,932	室料差額15,000,328円、予防接種17,120,401円等
地域包括ケア部門収益	107,432,067	101,029,078	6,402,989	
他会計負担金	0	36,294,000	△ 36,294,000	令和5年度は救急告示病院分
②医業外収益	158,085,105	155,901,885	2,183,220	一般会計補助金104,199,000円（病院運営97,924,000円、建設改良費3,775,000円等）等
③特別利益	0	0	0	

※「令和6年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」20ページ

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

科目	令和6年度	令和5年度	比較	備考
病院事業費用	1,441,020,181	1,332,319,576	108,700,605	令和4年度は1,349,199,508円
④医業費用	1,373,982,598	1,267,825,398	106,157,200	
給与費	834,690,898	751,173,679	83,517,219	
材料費	107,115,687	90,262,010	16,853,677	薬品費34,355,332円、診療材料費68,575,295円等
経費	211,624,649	195,697,155	15,927,494	光熱水費24,906,556円、賃借料31,843,430円、委託料118,630,043円等
減価償却費	147,998,374	164,520,558	△ 16,522,184	
資産減耗費	1,250,986	852,016	398,970	
研究研修費	71,302,004	65,319,980	5,982,024	大学病院等からの非常勤医師分を含む
⑤医業外費用	67,037,583	64,494,178	2,543,405	
⑥特別損失	0	0	0	

※「令和6年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」20ページ

2 病院事業の損益計算書概要

(単位 円)

令和6年度				令和5年度			
○医業損失				○医業損失			
①医業収益	1,165,216,286			①医業収益	1,168,714,788		
－) ④医業費用	1,373,982,598			－) ④医業費用	1,267,825,398		
計	△ 208,766,312	A		計	△ 99,110,610	A	
○医業外利益				○医業外利益			
②医業外収益	158,085,105			②医業外収益	155,901,885		
－) ⑤医業外費用	67,037,583			－) ⑤医業外費用	64,494,178		
計	91,047,522	B		計	91,407,707	B	
○経常損失				○経常損失			
A	△ 208,766,312			A	△ 99,110,610		
B	91,047,522			B	91,407,707		
計	△ 117,718,790	C		計	△ 7,702,903	C	
③特別利益 0				③特別利益 0			
－) ⑥特別損失	0			－) ⑥特別損失	0		
計	0	D		計	0	D	
○当年度純損失				○当年度純損失			
C	△ 117,718,790			C	△ 7,702,903		
D	0			D	0		
計	△ 117,718,790	E		計	△ 7,702,903	E	
○当年度未処理欠損金				○当年度未処分利益剰余金			
E	△ 117,718,790			E	△ 7,702,903		
前年度繰越利益剰余金	31,774,875			前年度繰越利益剰余金	39,477,778		
計	△ 85,943,915			計	31,774,875		

※「令和6年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」3ページ

3 資本的収入及び支出の状況

(1) 収入

(単位 円)

区分	金額	備考
第1款 資本的収入	61,399,000	
第1項 企業債	20,100,000	医療機器整備事業（超音波画像診断装置等）
第2項 出資金	38,549,000	病院の建設改良に要する経費（元金分）
第3項 補助金	2,750,000	国民健康保険特別会計補助金

(2) 支出

(単位 円)

区分	金額	備考
第1款 資本的支出	136,013,469	
第1項 建設改良費	59,372,049	有形固定資産購入費
第2項 企業債償還金	76,641,420	施設設備30,080,570円 医療機器46,560,850円

※「令和6年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」2ページ

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,461万4,469円は、過年度分損益勘定留保資金7,387万4,003円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74万466円で補填した。

4 キャッシュ・フロー計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	44,205,138	A	※事業収支に係る現金の流れ
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,224,590	B	※設備投資、国庫補助金等の現金の流れ
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,992,420	C	※資金調達（企業債、他会計出資金等）の現金の流れ
資金減少額 A+B+C	△ 25,011,872		
資金期首残高	596,626,927		
資金期末残高	571,615,055		

※「令和6年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」7ページ

令和6年度

鳴川市病院事業決算報告書及び事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

令和6年度鴨川市病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,523,272,000	円 9,919,000	円 0	円 1,533,191,000	円 1,329,778,924	円 △ 203,412,076	
第1項 医業収益	1,375,269,000	3,400,000	0	1,378,669,000	1,170,188,746	△ 208,480,254	(うち仮受消費税及び 地方消費税額4,972,460円)
第2項 医業外収益	148,003,000	6,519,000	0	154,522,000	159,590,178	5,068,178	(うち仮受消費税及び 地方消費税額1,505,137円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,523,272,000	円 9,919,000	円 0	円 0	円 0	円 1,533,191,000	円 0	円 1,533,191,000	円 1,469,172,143	円 1,881,000	円 62,137,857	
第1項 医業費用	1,452,340,000	7,040,000	0	0	0	1,459,380,000	0	1,459,380,000	1,397,626,648	1,881,000	59,872,352	(うち仮払消費税及び 地方消費税23,644,050 円)
第2項 医業外費用	70,932,000	2,879,000	0	0	0	73,811,000	0	73,811,000	71,545,495	0	2,265,505	(うち仮払消費税及び 地方消費税96,012円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 63,849,000	円 2,750,000	円 66,599,000	円 0	円 0	円 66,599,000	円 61,399,000	円 △ 5,200,000	
第1項 企業債	25,300,000	0	25,300,000	0	0	25,300,000	20,100,000	△ 5,200,000	
第2項 出資金	38,549,000	0	38,549,000	0	0	38,549,000	38,549,000	0	
第3項 補助金	0	2,750,000	2,750,000	0	0	2,750,000	2,750,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的 支 出	円 137,779,000	円 0	円 0	円 137,779,000	円 0	円 0	円 137,779,000	円 136,013,469	円 0	円 0	円 0	円 1,765,531	
第1項 建設 改良費	61,137,000	0	0	61,137,000	0	0	61,137,000	59,372,049	0	0	0	1,764,951	(うち仮払消費税 及び地方消費税 13,222,615円)
第2項 企業債 償還金	76,642,000	0	0	76,642,000	0	0	76,642,000	76,641,420	0	0	0	580	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 74,614,469円は、過年度分損益勘定留保資金 73,874,003円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 740,466円で補填した。

令和6年度鴨川市病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	641,702,289	
(2) 外 来 収 益	365,140,614	
(3) そ の 他 医 業 収 益	50,941,316	
(4) 訪問看護ステーション収益	62,913,326	
(5) 居宅介護支援収益	19,596,840	
(6) 訪問介護ステーション収益	16,031,469	
(7) 地域包括支援センター収益	1,219,740	
(8) 訪問リハビリテーション収益	7,670,692	1,165,216,286

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	834,690,898	
(2) 材 料 費	107,115,687	
(3) 経 費	211,624,649	
(4) 減 価 償 却 費	147,998,374	
(5) 資 産 減 耗 費	1,250,986	
(6) 研 究 研 修 費	71,302,004	1,373,982,598

医 業 損 失

208,766,312

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	80,610		
(2) 他 会 計 補 助 金	104,999,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	12,470,158		
(4) 負 担 金 交 付 金	19,970,841		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	16,697,496		
(6) 補 助 金	3,867,000	158,085,105	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,517,884		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	59,519,699	67,037,583	91,047,522
経 常 損 失			117,718,790
当 年 度 純 損 失			117,718,790
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			31,774,875
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			85,943,915

令和6年度鴨川市病院事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	円 1,096,700,054	円 3,900,000	円 7,542,000	円 13,677,582	円 25,119,582	円 18,800,000	円 31,774,875	円 50,574,875	円 1,172,394,511
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第3条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	円 1,096,700,054	円 3,900,000	円 7,542,000	円 13,677,582	円 25,119,582	円 18,800,000	(繰越利益剰余金) 円 31,774,875	円 50,574,875	円 1,172,394,511
当年度変動額	38,549,000	0	0	0	0	0	△ 117,718,790	△ 117,718,790	△ 79,169,790
出資金の受入れ	38,549,000	0	0	0	0	0	0	0	38,549,000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 117,718,790	△ 117,718,790	△ 117,718,790
当年度末残高	円 1,135,249,054	円 3,900,000	円 7,542,000	円 13,677,582	円 25,119,582	円 18,800,000	(当年度未処理欠損金) △ 85,943,915	△ 67,143,915	円 1,093,224,721

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和6年度鴨川市病院事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1,135,249,054	25,119,582	△ 85,943,915
条例第3条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1,135,249,054	25,119,582	(繰越欠損金) △ 85,943,915

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和6年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 117,718,790
減価償却費	147,998,374
引当金の増減額 (△は減少)	2,984,099
長期前受金戻入額	△ 12,470,158
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	23,193,525
有形固定資産除却損	339,230
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,473,620
未払金の増減額 (△は減少)	5,223,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,870,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 44,205,138
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,974,590

国庫補助金等による収入	2,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,224,590</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,641,420
他会計からの出資による収入	38,549,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 17,992,420</u>
資金減少額	△ 25,011,872
資金期首残高	596,626,927
資金期末残高	<u>571,615,055</u>

令和6年度鴨川市病院事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資		産		の		部	
1	固	定	資	産			(単位 円)
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土	地		16,381,944		
	ロ	建	物	2,281,883,161			
		減	価	償	却	累	計
				額	△	291,597,372	1,990,285,789
	ハ	建	物	附	属	設	備
				41,282,027			
		減	価	償	却	累	計
				額	△	38,704,284	2,577,743
	ニ	構	築	物	309,364,871		
		減	価	償	却	累	計
				額	△	103,711,436	205,653,435
	ホ	器	械	備	品	480,696,967	
		減	価	償	却	累	計
				額	△	376,849,823	103,847,144
	ヘ	車	両	運	搬	具	1,428,182
		減	価	償	却	累	計
				額	△	321,340	1,106,842
	ト	リ	ー	ス	資	産	163,462,800
		減	価	償	却	累	計
				額	△	119,492,030	43,970,770
	チ	建	設	仮	勘	定	0
		有	形	固	定	資	産
				合	計		2,363,823,667

(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税	156,276,822		
投資その他資産計		156,276,822	
固定資産合計			2,520,100,489
2 流動資産			
(1) 現金預金		571,615,055	
(2) 未収金	200,878,376		
貸倒引当金	△ 336,000	200,542,376	
(3) 貯蔵品		6,304,037	
(4) その他流動資産		700,000	
流動資産合計			779,161,468
資産合計			3,299,261,957

		債	の	部	
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	1,674,464,225			
	企業債合計	<u>1,674,464,225</u>			
	(2) リース債務			14,008,930	
	(3) 引当金				
	イ 修繕引当金	38,598,077			
	引当金合計	<u>38,598,077</u>		<u>38,598,077</u>	
	固定負債合計				1,727,071,232
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	85,357,341			
	企業債合計	<u>85,357,341</u>			
	(2) リース債務			29,961,840	
	(3) 未払金			57,792,605	
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	41,801,178			
	引当金合計	<u>41,801,178</u>		<u>41,801,178</u>	
	流動負債合計				214,912,964
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			416,051,837	
	(2) 収益化累計額			<u>△ 151,998,797</u>	
	繰延収益合計				<u>264,053,040</u>
	負債合計				<u><u>2,206,037,236</u></u>

		資	の	部	
		本	本	部	
6	資 本 金				
	(1) 自 己 資 本 金			1,135,249,054	
	資 本 金 合 計			<u>1,135,249,054</u>	1,135,249,054
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 寄 附 金	3,900,000			
	ロ 負 担 金	7,542,000			
	ハ 補 助 金	13,677,582			
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>25,119,582</u>		25,119,582	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金	18,800,000			
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	85,943,915			
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>104,743,915</u>		△ 67,143,915	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 42,024,333</u>	△ 42,024,333
	資 本 合 計			<u>1,093,224,721</u>	<u>1,093,224,721</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,299,261,957</u>	<u>3,299,261,957</u>

令和6年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

【改正内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1) 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物	14～47年
建物附属設備	6～15年
構築物	10～60年
器械備品	5～10年
車両運搬具	5～6年

(5) リースの会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10年間の均等償却を行うこととします。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のおり資本剰余金としています。

令和6年度鴨川市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数17,848人、外来患者延数40,403人で、対前年度比、入院患者延数では1,015人の減、外来患者延数では1,182人の増となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、他会計負担金等の減少により医業収益が減少したため収益合計1,323,301,391円で対前年度比1,315,282円の減、費用合計では、諸経費の節減に努めましたが、給与費及び材料費等の増加により1,441,020,181円で対前年度比108,700,605円の増となりました。これにより、収益合計から費用合計を差引した結果、当年度純損失117,718,790円を計上することとなりました。

また、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として97,924,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）として3,775,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業分として2,500,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として14,765,869円、医療介護連携推進事業負担金として2,693,972円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,511,000円を受け入れました。

建設改良事業では、器械備品として超音波画像診断装置及び医用画像情報システム等の整備を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給与費及び材料費等の費用が増加したことにより、前年度比7.59ポイント減の91.83%となり、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率は、前年度比7.37ポイント減の84.81%となりました。

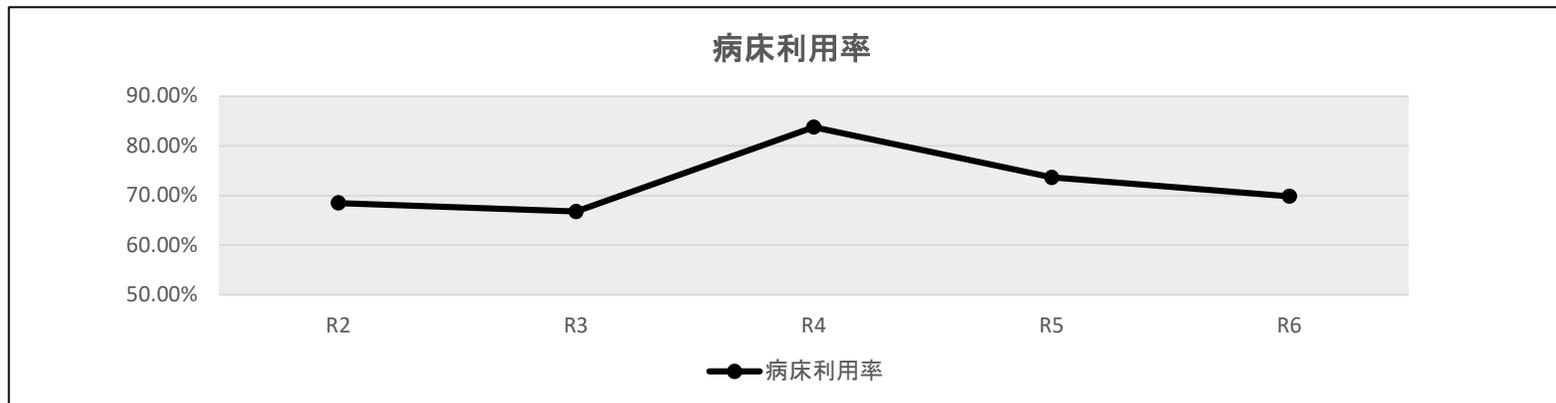
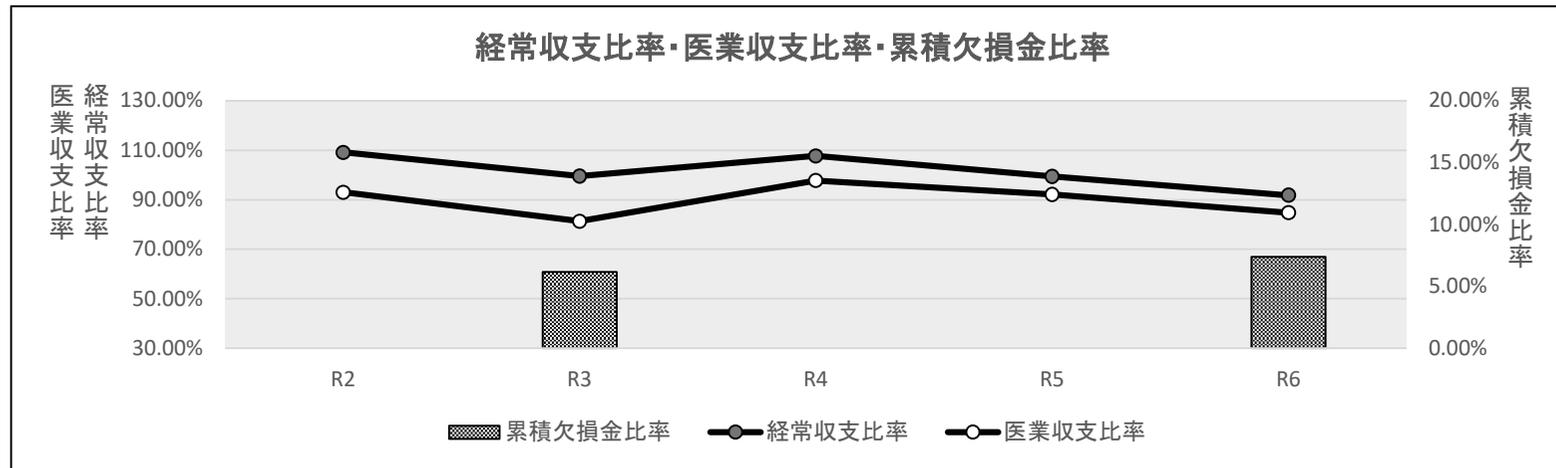
累積欠損金比率は、令和6年度において当年度純損失を117,718,790円を計上し、前年度未処分利益剰余金31,774,875円と差引した残金85,943,915円を未処理欠損金として処理したため7.38%となりました。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、入院患者数が前年度と比較して1,015人減少したため3.77ポイント減の69.86%となりました。医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は、給与費の増加及び他会計負担金の減少による医業収益の減少のため、前年度比7.87ポイント増の77.66%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.19ポイント増加の28.39%となりました。

〈経営指標の推移〉

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	109.13%	99.54%	107.69%	99.42%	91.83%
医業収支比率	93.05%	81.32%	97.79%	92.18%	84.81%
累積欠損金比率	0.00%	6.17%	0.00%	0.00%	7.38%
病床利用率	68.52%	66.78%	83.77%	73.63%	69.86%
職員給与費対医業収益比率	78.54%	76.37%	64.63%	69.79%	77.66%
有形固定資産減価償却率	23.94%	13.48%	19.31%	24.20%	28.39%



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

医療費用、医療外費用に対する医療収益、医療外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

$$\text{医療収支比率} = \frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$$

病院の本業である医療活動から生じる医療費用に対する医療収益の割合を示す指標

$$\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医療収益）}} \times 100$$

医療収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標

$$\text{職員給与費対医療収益比率} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$$

医療収益の中で職員給与費が示す割合を示す指標

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第5号	令和5年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 6. 8. 30	R 6. 9. 26
議案第45号	令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	R 6. 8. 30	R 6. 9. 26
議案第60号	令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）	R 6. 11. 29	R 6. 12. 19
議案第21号	令和7年度鴨川市病院事業会計予算	R 7. 2. 3	R 7. 2. 28

報告番号	件名	提出年月日
報告第8号	令和5年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について	R 6. 8. 30

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(イ) 職員数の異動状況

(単位 人)

区分	医師 歯科医師	看護師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和 6 年度末	6	38	18	7	0	69
令和 5 年度末	7	38	17	7	0	69
増 減	△ 1	0	1	0	0	0

(ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

(イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
年 間 入 院 患 者 数	17,848	18,863	△ 1,015
内 科	17,791	18,246	△ 455
整 形 外 科	57	614	△ 557
眼 科	0	3	△ 3
年 間 外 来 患 者 数	40,403	39,221	1,182
内 科	15,386	14,705	681
循 環 器 内 科	200	231	△ 31
神 経 内 科	4	139	△ 135
整 形 外 科	3,445	4,252	△ 807
小 児 科	380	267	113
皮 膚 科	807	767	40
泌 尿 器 科	381	387	△ 6
眼 科	5,354	5,298	56
耳 鼻 い ん こ う 科	323	349	△ 26
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	0	3	△ 3
歯 科	14,123	12,823	1,300

(ロ) 月別利用状況

入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和6年度	1,481	1,454	1,342	1,367	1,516	1,539	1,522	1,498	1,549	1,527	1,402	1,651	17,848
令和5年度	1,860	1,766	1,554	1,693	1,750	1,663	1,383	1,277	1,390	1,566	1,429	1,532	18,863
比 較	△ 379	△ 312	△ 212	△ 326	△ 234	△ 124	139	221	159	△ 39	△ 27	119	△ 1,015

外来患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和6年度	3,284	3,346	3,316	3,243	3,468	3,225	3,716	3,321	3,623	3,288	3,122	3,451	40,403
令和5年度	3,210	3,131	3,345	3,310	3,439	3,256	3,547	3,320	3,334	3,196	2,971	3,162	39,221
比 較	74	215	△ 29	△ 67	29	△ 31	169	1	289	92	151	289	1,182

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
病院事業収益	1,323,301,391	100.0	1,324,616,673	100.0	△ 1,315,282
医業収益	1,165,216,286	88.0	1,168,714,788	88.2	△ 3,498,502
入院収益	641,702,289	48.5	632,144,194	47.7	9,558,095
外来収益	365,140,614	27.6	345,250,268	26.1	19,890,346
その他医業収益	50,941,316	3.8	53,997,248	4.1	△ 3,055,932
訪問看護ステーション収益	62,913,326	4.7	59,701,505	4.5	3,211,821
居宅介護支援収益	19,596,840	1.5	17,838,970	1.3	1,757,870
訪問介護ステーション収益	16,031,469	1.2	15,586,018	1.2	445,451
地域包括支援センター収益	1,219,740	0.1	1,093,100	0.1	126,640
訪問リハビリテーション収益	7,670,692	0.6	6,809,485	0.5	861,207
他会計負担金	0	0.0	36,294,000	2.7	△ 36,294,000
医業外収益	158,085,105	12.0	155,901,885	11.8	2,183,220

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
病院事業費用	1,441,020,181	100.0	1,332,319,576	100.0	108,700,605
医業費用	1,373,982,598	95.3	1,267,825,398	95.2	106,157,200
給与費	834,690,898	57.9	751,173,679	56.4	83,517,219
材料費	107,115,687	7.4	90,262,010	6.8	16,853,677
経費	211,624,649	14.7	195,697,155	14.7	15,927,494
減価償却費	147,998,374	10.3	164,520,558	12.3	△ 16,522,184
資産減耗費	1,250,986	0.1	852,016	0.1	398,970
研究研修費	71,302,004	4.9	65,319,980	4.9	5,982,024
医業外費用	67,037,583	4.7	64,494,178	4.8	2,543,405

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
R 6. 3. 29	12,694,344	病院情報システム保守業務	株式会社医療情報システム
R 6. 8. 2	5,687,000	歯科器械一式購入	株式会社ケイエムシー
R 6. 9. 2	6,600,000	医用画像情報システム購入	株式会社ケイエムシー
R 6. 12. 18	9,768,000	超音波画像診断装置購入	株式会社ケイエムシー

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前 年 度 末 残 高	1,816,362,986 円
本 年 度 借 入 高	20,100,000 円
本 年 度 償 還 高	76,641,420 円
本 年 度 末 残 高	1,759,821,566 円

(ロ) 一時借入金

前 年 度 末 残 高	0 円
本 年 度 借 入 残 高 最 高 額	0 円
本 年 度 末 残 高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 他会計負担金

一般会計補助金104,199,000円は、特定収入以外として給与費の医師給等に充当した。

(ロ) 他会計補助金

国民健康保険特別会計補助金800,000円は、特定収入以外として、給与費の看護師給に充当した。

(ハ) 国庫補助金

電子処方箋管理サービス等関係補助金1,086,000円は、特定収入として経費の委託料に充当した。

訪問看護ステーションのオンライン資格確認等導入に係る補助金429,000円は特定収入として委託料に充当した。

(ニ) 県補助金

千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援業務補助金60,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。
医療機関等食材料費高騰対策支援事業給付金192,000円は、特定収入として材料費の給食材料費に充当した。
医療機関物価高騰対策支援事業給付金2,100,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

(ホ) 負担金

地域包括支援センター運営負担金14,765,869円は、特定収入として経費の賃借料等に950,577円、特定収入以外として給与費の事務員給等に13,815,292円を充当した。

医療介護連携推進事業負担金2,693,972円は、特定収入以外として、給与費の報酬に充当した。

(ヘ) 交付金

人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費交付金2,511,000円は、特定収入以外として、研究研修費の謝金に充当した。

(ト) 補助金

資本的収入の国民健康保険特別会計補助金2,750,000円は、特定収入として、建設改良費の医療器械購入費に充当した。

(チ) 出資金

資本的収入の一般会計出資金38,549,000円は、自己資本金に計上した。

5 附 帯 事 項
該当事項なし

6 そ の 他
該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	事業収益			1,323,301,391	
	1	医業収益		1,165,216,286	
		1	入院収益	641,702,289	
			入院収益	641,702,289	
		2	外来収益	365,140,614	
			外来収益	365,140,614	
		3	その他医業収益	50,941,316	
			室料差額収益	15,000,328	
			公衆衛生活動収益	17,120,401	
			医療相談収益	4,035,640	
			受託検査施設利用収益	220,699	
			その他医業収益	14,564,248	
		4	訪問看護ステーション収益	62,913,326	
			訪問看護ステーション収益	62,913,326	
		5	居宅介護支援収益	19,596,840	
			居宅介護支援収益	19,596,840	
		6	訪問介護ステーション収益	16,031,469	
			訪問介護ステーション収益	16,031,469	
		7	地域包括支援センター収益	1,219,740	
			地域包括支援センター収益	1,219,740	

款	項	目	節	金額	備考
		8 訪問リハビリテーション収益		7,670,692	
			訪問リハビリテーション収益	7,670,692	
	2 医業外収益			158,085,105	
		1 受取利息配当金		80,610	
			預金利息	80,610	
		2 他会計補助金		104,999,000	
			一般会計補助金	104,199,000	
			国民健康保険特別会計補助金	800,000	
		3 長期前受金戻入		12,470,158	
			長期前受金戻入	12,470,158	
		4 負担金交付金		19,970,841	
			負担金	17,459,841	
			交付金	2,511,000	
		5 その他医業外収益		16,697,496	
			その他医業外収益	16,697,496	
		6 補助金		3,867,000	
			国庫補助金	1,515,000	
			県補助金	2,352,000	
	収	益	合	計	
				1,323,301,391	

(2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	事業費			1,441,020,181	
	1	医業費用		1,373,982,598	
		1	給与費	834,690,898	予算額 861,914,000円
			給料	277,406,121	
			医師給	37,945,800	
			看護師給	146,601,221	
			医療技術員給	63,979,200	
			事務員給	28,879,900	
			手当等	226,777,922	
			医師手当等	67,633,070	
			看護師手当等	76,549,207	
			医療技術員手当等	32,143,204	
			事務員手当	13,784,798	
			会計年度任用職員手当	36,667,643	
			報酬	136,573,479	
			法定福利費	152,132,198	
			賞与引当金繰入額	41,801,178	

款	項	目	節	金額	備考
		2 材料費		107,115,687	
			藥品費	34,355,332	
			診療材料費	68,575,295	
			給食材料費	4,185,060	
			医療消耗備品費	0	
		3 経費		211,624,649	
			厚生福利費	118,548	
			旅費交通費	6,532,922	
			職員被服費	194,412	
			消耗品費	4,826,965	
			消耗備品費	3,797,201	
			光熱水費	24,906,556	
			燃料費	1,950,991	
			印刷製本費	146,700	
			修繕費	4,185,963	
			保険料	1,851,179	
			賃借料	31,843,430	
			通信運搬費	5,226,779	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	118,630,043	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	3,314,716	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	4,098,244	
		4 減価償却費		147,998,374	
			建物減価償却費	54,118,398	
			建物附属設備減価償却費	42,827	
			構築物減価償却費	25,418,274	
			器械備品減価償却費	38,135,695	
			車両運搬具減価償却費	321,340	
			リース資産減価償却費	29,961,840	
		5 資産減耗費		1,250,986	
			たな卸資産減耗費	911,756	
			固定資産除却費	339,230	
		6 研究研修費		71,302,004	
			図書費	538,193	
			旅費	481,547	
			研究雑費	12,000	

款	項	目	節	金額	備考
			謝金	70,270,264	
	2 医業外費用			67,037,583	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,517,884	
			企業債利息	7,517,884	
			一時借入金利息	0	
		2 その他医業外費用		59,519,699	
			その他医業外費用	1,429,130	
			雑支出	32,726,788	
			長期前払消費税償却	25,363,781	
			その他雑損失	0	
	費	用	合	計	
				1,441,020,181	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土 地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建 物	2,281,883,161	0	0	2,281,883,161	54,118,398	0	291,597,372	1,990,285,789	
建 物 附 属 設 備	41,282,027	0	0	41,282,027	42,827	0	38,704,284	2,577,743	
構 築 物	309,364,871	0	0	309,364,871	25,418,274	0	103,711,436	205,653,435	
器 械 備 品	463,468,817	24,012,750	6,784,600	480,696,967	38,135,695	6,445,370	376,849,823	103,847,144	
車 両 運 搬 具	1,428,182	0	0	1,428,182	321,340	0	321,340	1,106,842	
リ ー ス 資 産	163,462,800	0	0	163,462,800	29,961,840	0	119,492,030	43,970,770	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	3,277,271,802	24,012,750	6,784,600	3,294,499,952	147,998,374	6,445,370	930,676,285	2,363,823,667	

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
		円	円	円	円	円	%		
施設設備整備事業	H13. 3. 29	28,000,000	1,370,385	22,266,157	5,733,843	28,000,000	1.8	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
施設整備事業	H31. 3. 25	49,900,000	1,878,685	1,878,685	48,021,315	49,900,000	0.5	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R元. 6. 27	96,700,000	5,597,724	5,597,724	91,102,276	96,700,000	0.2	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還
施設整備事業	R 2. 3. 26	202,700,000	0	0	202,700,000	202,700,000	0.3	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R 3. 3. 30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	R 3. 4. 22	212,500,000	42,500,850	169,998,300	42,501,700	212,500,000	0.002	R 8. 3. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
医療機器整備事業	R 4. 2. 24	14,900,000	2,980,000	10,430,000	4,470,000	14,900,000	0.004	R 8. 9. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	123,100,000	13,677,776	27,355,568	95,744,432	123,100,000	0.2	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 4. 3. 30	5,400,000	1,080,000	3,240,000	2,160,000	5,400,000	0.25	R 9. 3. 30	安房農業協同組合 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	68,000,000	7,556,000	15,112,000	52,888,000	68,000,000	0.28	R14. 3. 30	館山信用金庫 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 6. 3. 25	3,400,000	0	0	3,400,000	3,400,000	0.3	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	R 7. 3. 24	20,100,000	0	0	20,100,000	20,100,000	1.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
計		2,015,700,000	76,641,420	255,878,434	1,759,821,566	2,015,700,000			

令和 6 年度鴨川市病院事業会計 資金不足比率及び決算資料について

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標)

目

次

- 資金不足比率について（算出方法）・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 財政健全化法及び財政指標について・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

1 資金不足比率の公表（病院事業）

① 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条による公表等の指標です。

- ・資金不足比率 ⇒（資金が不足している状態には該当しません。）
- ・資金不足額 ⇒（資産が多いので資金不足額は該当ありません。）

資金不足額は発生しておらず、経営状態は健全段階です。

② 資金不足比率の算出方法

資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = A 流動負債等 - B 流動資産等 (-C 解消可能資金不足額)

単位 千円

A 流動負債等 (a-b-c)	87,755
a 流動負債	214,913
b 控除対象企業債等	85,357
c 控除引当金等	41,801
B 流動資産等 (a+b)	779,497
a 流動資産	779,161
b 貸倒引当金	336
C 解消可能資金不足額	0
D 事業の規模	1,165,216

A - B (-C)	△ 691,742
------------	-----------

上記数値がマイナスということで、資金不足額は該当なし。

従って、資金不足比率は該当なしとなります。

※ 資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額（この数値がマイナスの場合は資金が不足していないということ）。

※ 流動資産とは、現金預金など期限が1年未満である短期の債権。
流動負債とは、未払金など1年以内に償還しなければならない短期の債務。
事業の規模とは、診療報酬など主たる医業活動から生じる収益等に相当する額。

※ 控除対象企業債等とは、流動負債に計上されている企業債・他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるための額。控除対象引当金等とは、流動負債に計上されている引当金の額。貸倒引当金とは、未収金に係る貸倒引当金の額。

※ 資金不足比率が20%以上（早期健全化基準）になった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決が必要で、外部監査も義務付けられることとなります。

2 財政健全化法について

① 成立の経緯

平成18年6月に北海道夕張市が財政再建特措法に基づく再建に向けて取り組むことを表明して以来、従来の法制度における課題が明らかになったため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、新しい財政指標の公表は平成19年度決算分から、また財政健全化計画の策定等は平成20年度決算分から義務付けられることになりました。

※ 「従来の法制度における課題」について

- ・ 分かりやすい財政情報の開示等が不十分であった
- ・ 再建団体の基準しかなく、早期是正機能がなかった
- ・ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、負債等の財政状況に課題があったとしても対象とならなかった
- ・ 公営企業にも早期是正機能がなかった

財政健全化法では、財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることとされています。

3 新しい財政指標（健全化判断比率）について

市町村の場合	早期健全化基準	財政再生基準
● 資金不足比率（公営企業）	20%	—
・ 実質赤字比率	11.25～15% (標準財政規模に応じて)	20%
・ 連結実質赤字比率	16.25～20% (標準財政規模に応じて)	30%
・ 実質公債費比率	25%	35%
・ 将来負担比率	350%	—

<参考> 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の抜粋
(資金不足比率の公表等)

第22条 公営企業を運営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

令和6年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

1 資金不足比率

比率名	令和6年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%) (該当なし)	20.00 (%)

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による)

2 資金不足比率の算定について

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{ア 資金の不足額} \\ \text{[該当なし]} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{イ 事業の規模} \\ \text{[1,165,216]} \end{array}} \times 100 = \boxed{\begin{array}{l} \text{該当なし} \\ \text{(\%)} \end{array}}$$

ア 資金の不足額

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{流動負債等} \\ \text{[87,755]} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{l} \text{流動資産等} \\ \text{[779,497]} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{l} \Delta 691,742 \text{ 千円} \end{array}}$$

※ 上記の算定数値が正の場合のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

イ 事業の規模

医業収益	1,165,216 千円
------	--------------

- ・ 令和6年度鴨川市病院事業会計においては、流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額は発生しないため、資金不足比率は該当なしです。

令和6年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率

都道府県名	千葉県	＜資金不足比率算定表＞	算定期期	令和7年3月31日現在
市町村名	鴨川市			

項 目	数 値 等	備 考
地方公営企業法適用区分	法適用企業	
宅地造成事業区分	宅地造成事業以外	
特別会計・事業区分	病院事業	
(1) 流動負債等 (a-b-c-d-e-f -g)	87,755	
流動負債 a	214,913	
控除企業債等 b	85,357	
控除未払金等 c	0	
控除額 d	0	
控除引当金等 e	41,801	
PFI建設事業費等 f	0	
土地前受金 g		宅地造成事業のみ記入 (該当なし)
(2) 算入地方債	0	
(3) 流動資産等 (h-i-j +k(-l))	779,497	
流動資産 h	779,161	
控除財源 i	0	
控除額 j	0	
貸倒引当金 k	336	
土地評価差額 l		宅地造成事業のみ記入 (該当なし)
(4) 地方債残高		〃
(5) 長期借入金		〃
(6) 令第3条第1項の額 令第4条の額(1)+(2)-(3)	△ 691,742	
(7) 解消可能資金不足額	0	
(8) 資金不足額・剰余金※1	691,742	資金不足の場合は負数となる。
(9) 企業ごとの資金不足額・ 剰余金額※1	—	該当なし
(10) 医業収益の額	1,165,216	
うち指定管理者利用料金	0	
(11) 資本+負債		宅地造成事業のみ記入 (該当なし)
(12) 事業の規模	1,165,216	医業収益の額
・ 資金不足比率 ((9)/(12),%)	—	該当なし

令和6年度鴨川市立国保病院経営強化プラン実施状況評価表

【総括】

病棟は、地域包括ケア病床60床、医療療養病床10床、合計70床で運営した。

地域包括ケア病床は10対1の看護師配置を継続し、看護体制の充実を図った。

入院患者数は、令和5年度との比較において1,015人、目標値との比較において2,957人、それぞれ下回っているが、入院調整、看護師配置の見直しにより地域包括ケア病床のみの稼働としたことが主な要因である。

外来患者数は、整形外科、発熱外来等の受診者数が減少し、内科、小児科、眼科、歯科等の受診者数が増加し、令和5年度との比較において1,182人、目標値との比較において1,233人、それぞれ上回った。

訪問診療は、令和5年度との比較において2,346人、目標値との比較において1,699人、それぞれ上回り、訪問看護は、令和5年度との比較において527人上回ったが、目標値との比較において521人下回った。

これら訪問診療、訪問看護等の在宅部門について、公共交通機関が乏しく、高齢化の著しい当地域において重要な取組であり、地域医療を担う事業として引き続き推進していく必要がある。

役割・機能の最適化と連携の強化については、地域包括ケア病床の看護体制の充実を継続することにより、地域包括ケアシステムの機能の充実を図った。また、高度急性期病院等、在宅からの患者及び救急患者の受入れを行った。

医師・看護師等の確保と働き方改革について、医師・看護師等の確保に努めるとともに、千葉大学、旭中央病院の研修医の受入れ、東京大学、千葉大学、自治医科大学、亀田医療大学等の学生の実習の受入れを行い、将来的な医師・看護師等の確保につながるよう努めた。

経営形態の見直しについては、現状の経営形態の中で経営改善に努めた。

新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組みについては、新型コロナ患者の入院を受け入れるとともに、引き続き発熱外来を開設した。また、感染防護具等の必要な備品の備蓄を行うとともに、感染症法に基づく千葉県との医療措置協定を締結した。

施設・設備の整備について、必要性を考慮しながら、医療機器の更新等を行った。

経営の効率化について、収益の確保と費用の節減のための各種取組を行った。

病院事業収益は、令和5年度との比較において、入院収益が9,558,095円、外来収益が19,890,346円、それぞれ増加したものの他会計負担金が36,294,000円減少したことにより1,315,282円減少した。

一方で病院事業費用は、令和5年度との比較において、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に準じた給与改定、会計年度任用職員に勤勉手当を支給する制度改正等により給与費が83,517,219円増加したほか、材料費、経費等の増加により108,700,605円増加した。

収益の減少及び費用の増加により、経営指標に係る目標値に到達しないものが生じた。

【数値目標に対する点検・評価】

(令和6年度)

「鴨川市立国保病院経営強化プラン」(期間：令和6年度～令和9年度の4年間)に基づき実施した具体的な取組みは、以下のとおりである。

1 医療機能や医療の質、連携の強化等に関する数値目標

(1) 医療機能に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
病床利用率 (%)	81.4	69.9	▲11.5	入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。
入院延患者数 (人)	20,805	17,848	▲2,957	入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。
外来延患者数 (人)	39,170	40,403	1,233	新規患者の受入れに努めるとともに、引き続き発熱外来を開設した。

入院患者1人1日当たり 収益(円)	38,951	35,953	▲2,998	地域包括ケア病床の看護師配置を10:1とし加算を算定した。
医科外来1人1日当たり 収益(円)	8,929	9,655	726	適正な診療報酬の算定、請求に努めた。
歯科外来1人1日当たり 収益(円)	7,787	7,888	101	適正な診療報酬の算定、請求に努めた。
救急応需率(%)	66.0	53.9	▲12.1	受入体制の整備を図り、救急患者の受入に努めた。
救急車受入件数(件)	530	575	45	受入体制の整備を図り、救急患者の受入に努めた。
休日・夜間・時間外受診 者数(人)	155	208	53	受入体制の整備を図り、救急患者の受入に努めた。
訪問診療件数(件)	1,930	3,629	1,699	医師を確保するとともに、質的向上を含めて充実を図った。
訪問看護件数(件)	7,818	7,297	▲521	看護師の減、利用者の入院、死亡等により目標値を下回った。
リハビリ件数(件)	9,500	10,262	762	理学療法士を増員するとともに、リハビリ機能の充実を図った。

(2) 医療の質に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
在宅復帰率(%)	83.0	79.0	▲4.0	多職種が連携し、リハビリや在宅復帰への環境整備等を実施した。
患者満足度(%)	70.0	66.2	▲3.8	患者アンケートを実施し、その結果をもとに病院運営の改善に努めた。

(3) 連携の強化等に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
紹介患者受入数(人)	150	209	59	地域の医療機関との連携強化、役割分担を図り、紹介患者の受入に努めた。
紹介率(%)	10.0	17.5	7.5	地域の医療機関との連携強化、役割分担を図った。
逆紹介率(%)	15.0	25.8	10.8	地域の医療機関との連携強化、役割分担を図った。

(4) その他必要な数値目標

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
地域医療研修の受入件数 (人)	15	58	43	医学部学生等の実習の受入を行った。
医療相談件数(件)	220	162	▲58	地域の医療機関・施設との連携強化に努めた。

2 経営指標に係る数値目標

(1) 収支改善に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
経常収支比率(%)	100.0	91.8	▲8.2	収益の確保、経費の節減に努めたものの目標値を下回った。
医業収支比率(%)	94.5	84.8	▲9.7	収益の確保、経費の節減に努めたものの目標値を下回った。
修正医業収支比率(%)	94.5	84.8	▲9.7	収益の確保、経費の節減に努めたものの目標値を下回った。
資金不足比率(%)	0.0	0.0	0.0	健全経営に努め資金不足は生じていない。

累積欠損金比率 (%)	0.0	7.4	7.4	経常損失を計上し、前年度繰越利益剰余金と差引きした結果、累積欠損金が生じた。
-------------	-----	-----	-----	--

(2) 収入確保に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
延入院患者数 (人)	20,805	17,848	▲2,957	入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。
延医科外来患者数 (人)	26,130	26,280	150	新規患者の受入に努めるとともに、引き続き発熱外来を開設した。
延歯科外来患者数 (人)	13,040	14,123	1,083	再診の患者に加え、新規患者、急患の受入に努めた。
入院患者1人1日当たり収益 (円)	38,951	35,953	▲2,998	地域包括ケア病床の看護師配置を10:1とし加算を算定した。
医科外来1人1日当たり収益 (円)	8,929	9,655	726	適正な診療報酬の算定、請求に努めた。
歯科外来1人1日当たり収益 (円)	7,787	7,888	101	適正な診療報酬の算定、請求に努めた。
1日当たり入院患者数 (人)	57	48.9	▲8.1	入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。
1日当たり医科外来患者数 (人)	125	90.1	▲34.9	新規患者の受入に努めるとともに、引き続き発熱外来を開設した。
病床利用率 (%)	81.4	69.9	▲11.5	入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。

(3) 経費削減に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
材料費対医業収益比率 (%)	6.1	9.2	3.1	費用の節減に努めたが、価格改定等の影響により比率が増加した。 医業収益の減により比率が増加した。
薬品費対医業収益比率 (%)	1.8	2.9	1.1	費用の節減に努めたが、価格改定等の影響により比率が増加した。 医業収益の減により比率が増加した。
委託料対医業収益比率 (%)	9.8	10.2	0.4	費用の節減に努めたが、委託業務の増により比率が増加した。 医業収益の減により比率が増加した。
職員給与費対医業収益比率 (%)	65.7	77.7	12.0	職員給与費の増及び医業収益の減により比率が増加した。
後発医薬品の使用割合 (%)	41.0	37.8	▲3.2	後発医薬品の使用に努めたが、供給不足により先発医薬品に切り替える場合があった。

(4) 経営の安定性に係るもの

項目	目標値	実績値	比較	自己評価
医師数 (人)	8	6	▲2	病院運営に必要な人員の確保に努めた。
看護師数 (人)	42	38	▲4	病院運営に必要な人員の確保に努めた。
その他医療従事者 (人)	27	25	▲2	病院運営に必要な人員の確保に努めた。
臨床研修医受入数 (人)	14	12	▲2	旭中央病院及び千葉大学の研修医の受入を行った。

現金保有残高（千円）	415,275	571,615	156,340	現金保有残高は減少したが、目標値を上回った。
企業債残高（千円）	1,765,021	1,759,822	▲5,199	持続的に病院経営を行うために、適正な企業債の発行に努めた。

※医師・看護師・その他医療従事者の人数は年度末の人数。

[用語の説明]

- ・ 経常収支比率
事業に係った全ての経費と事業で得た全ての収入の割合。

$$\text{＜経常収益＞} \div \text{＜経常費用＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・ 医業収支比率
医療の業務にかかった経費と医療の業務で得た収入の割合。

$$\text{＜医業収益＞} \div \text{＜医業費用＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・ 修正医業収支比率
医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いた修正医業収益の医業収益に占める割合。

$$\text{＜修正医業収益＞} \div \text{＜医業費用＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・ 累積欠損金比率
医業収益に対する累積欠損金の割合。

$$\text{＜累積欠損金＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・ 病床利用率
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標。

$$\text{＜年延入院患者数＞} \div \text{＜年延病床数＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・ 材料費対医業収益比率
医療の業務で得た収入に占める薬品や診療材料の割合。

$$\text{＜材料費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・ 薬品費対医業収益比率
医療の業務で得た収入に占める薬品費の割合。

$$\text{＜薬品費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・ 委託料対医業収益比率
医療の業務で得た収入に占める委託料の割合。

$$\text{＜委託料＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・ 職員給与費対医業収益比率
医療の業務で得た収入に占める職員給与の割合。

$$\text{＜職員給与費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$$